

【参考資料】

組織(企業)内会計士に関するアンケート集計結果

平成23年8月3日
日本公認会計士協会
組織内会計士対応PT

(A) 上場企業向けアンケートの結果

有効回答数：593件

A1. 貴社の状況についてお答えください。

A1-1. 上場市場(複数回答可)

【注】重複上場している場合は該当する取引所をすべてに記載している。

選 択 肢	回 答 (件)	%
東証一部	265	44.69%
東証二部	66	11.13%
大証一部	90	15.18%
大証二部	18	3.04%
その他地方市場	40	6.75%
東証マザーズ	19	3.20%
JASDAQ	223	37.61%
合 計	721	121.60%
回答社数	593	

%は回答社数に対する割合

A1-2. 業種

【注】証券コード協議会の業種別分類項目(大分類)で区分している。

選 択 肢	回 答 (件)	%
水産・農林業	5	0.84%
鉱業	1	0.17%
建設業	34	5.74%
製造業	270	45.61%
電気・ガス業	11	1.86%
運輸・情報通信業	56	9.46%
商業	97	16.39%
金融・保険業	28	4.73%
不動産業	13	2.20%
サービス業	77	13.01%
合 計	592	100.00%

A1-3. 現在の貴社の日本の公認会計士等の採用数について

【注】監査法人・会計事務所等からの出向者は含めずに記載している。

A1-3-1. 公認会計士の数

【注】公認会計士の数には、公認会計士登録を行っている者、公認会計士の登録を行っていない者を含めて記載している。

選 択 肢	回 答(件)	%
無し	505	85.16%
1名	64	10.79%
2名	11	1.85%
3名～5名	6	1.01%
6名～9名	5	0.84%
10名以上	2	0.34%
合 計	593	100.00%

A1-3-2. 公認会計士試験合格者の数

【注】公認会計士試験合格者の数には、会計士補、試験合格者を含めて記載している。

選 択 肢	回 答(件)	%
無し	531	90.00%
1名	43	7.29%
2名	10	1.69%
3名	3	0.51%
4名以上	3	0.51%
合 計	590	100.00%

A 1 - 4 . 現在の企業内の他国（米国等）の会計士試験合格者等の数

【注】公認会計士資格登録の有無が不明な場合には、「A1-4-2 試験合格者」に含めて記載している。

A 1 - 4 - 1 . 他国（米国等）の会計士資格登録者の数

質問番号	A1-4-1-1		A1-4-1-2		A1-4-1-3		A1-4-1-4	
選択肢	国内勤務				海外勤務			
	日本人		外国人		日本人		外国人	
無し	548	95.80%	566	99.65%	554	98.93%	549	98.04%
1名	13	2.27%	2	0.35%	5	0.89%	3	0.54%
2名	4	0.70%	0	0.00%	0	0.00%	4	0.71%
3名	1	0.17%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.18%
4名以上	6	1.05%	0	0.00%	1	0.18%	3	0.54%
合計	572	100.00%	568	100.00%	560	100.00%	560	100.00%

A 1 - 4 - 2 . 他国（米国等）の会計士試験合格者の数

質問番号	A1-4-2-1		A1-4-2-2		A1-4-2-3		A1-4-2-4	
選択肢	国内勤務				海外勤務			
	日本人		外国人		日本人		外国人	
無し	531	92.67%	567	99.47%	552	97.70%	549	98.74%
1名	25	4.36%	0	0.00%	9	1.59%	4	0.72%
2名	8	1.40%	0	0.00%	1	0.18%	2	0.36%
3名	1	0.17%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
4名以上	8	1.40%	3	0.53%	3	0.53%	1	0.18%
合計	573	100.00%	570	100.00%	565	100.00%	556	100.00%

A 1 - 4 - 3 . 貴社では、何故他国（米国等）の会計士及び試験合格者を採用しておられるのでしょうか（複数回答可）

選 択 肢	回答(件)	%
特に意識して他国の会計士資格保有者を採用しているわけではない	57	67.86%
社内の人材が、他国の会計士資格に合格した	23	27.38%
他国の会計士資格保有者は英語に堪能な人が多いから	4	4.76%
社内の他の業務（会計監査関連業務以外）にも異動しやすいため	0	0.00%
比較的、年俸を高くせずに採用できるため	0	0.00%
海外で上場しているから	0	0.00%
海外子会社があるから	14	16.67%
日本の公認会計士/試験合格者が採用できなかった	1	1.19%
その他	11	13.10%
合計	110	130.96%
回答社数	84	

%は回答社数に対する割合

【記述欄】：A 1 - 4 - 3 「その他」の記述の概要

- ・意識して採用していない
- ・日本、他国関係なく会計専門家として採用
- ・会計基準の変化に対応するため
- ・将来 IFRS 対応にも役立つ
- ・海外子会社の業務監査を充実させたい
- ・給与水準が合わない

A 2 . 企業内の会計専門家へのニーズ

【注】「会計専門家」とは日本の公認会計士・公認会計士試験合格者等を想定している。

A 2 - 1 . 企業での会計専門家の必要性

選 択 肢	回答 (件)	%
社内に会計専門家は必要である	138	23.43%
必要に応じて外部の会計専門家を利用するので社内では不要	350	59.42%
社内の人材の育成で十分であるため会計専門家は不要	18	3.06%
会計専門家の必要性は特に感じていない	53	9.00%
その他	30	5.09%
合 計	589	100.00%

【記述欄】：A 2 - 1 「その他」の記述の概要

条件や活用にあたっての困難性

- ・給与水準が合わない
- ・育成すれば辞める
- ・使いこなせる人間がいない
- ・一定の会計の専門知識は必要だが、どのような会計専門家であれば充足されるのか不明
- ・受入体制ができていない

業務に関連して

- ・海外子会社が非上場で、IFRS 対応ができる者がいないので専門家が必要
- ・社内スタッフの専門知識向上に有用

その他

- ・必要とまでは言わないが、いることが望ましく、実際にいれば有益
- ・会計エキスパートは必要だが、公認会計士である必要はなく、資格の有無よりも実務経験に長けた人が必要
- ・有資格者で、良い人材がいれば採用したいが、資格重視ではなく、あくまでも人物本位
- ・自社の総合職の基準を満たす会計専門家採用を検討

【クロス集計A1】「A2-1. 企業での会計専門家の必要性」と「A1-1. 上場市場」との関係

選 択 肢	一部二部上場		新興市場		合計	
	回答 (件)	%	回答 (件)	%	回答 (件)	%
社内に必要	84	23.9%	62	22.4%	146	23.2%
外部利用するので不要	213	60.7%	162	58.5%	375	59.7%
社内人材で充分で不要	7	2.0%	12	4.3%	19	3.0%
必要性を感じない	25	7.1%	32	11.6%	57	9.1%
その他	22	6.3%	9	3.2%	31	4.9%
合 計	351	100.0%	277	100.0%	628	100.0%

A2-2. 必要とする分野（複数回答可）

選 択 肢	回 答 (件)	%
IFRS 導入	386	87.93%
内部統制の構築等	147	33.49%
個別決算・開示業務	257	58.54%
海外を含む連結決算等の業務	194	44.19%
税務業務	152	34.62%
資金・財務管理	31	7.06%
情報システム（IT）の構築等	26	5.92%
企画・IR	18	4.10%
内部監査	40	9.11%
監査役	23	5.24%
その他	12	2.73%
合 計	1286	292.93%
回答社数	439	

%は回答社数に対する割合

【記述欄】：A2-2「その他」の記述の概要

- ・ 社内教育
- ・ 国際税務、海外進出、会計、M&A
- ・ 経営企画
- ・ 会計監査人との意見相違の場合のアドバイス役

A2-3. 企業内での会計専門家の育成・採用方針（複数回答可）

選 択 肢	回答(件)	%	
一般の新卒採用者の中から選抜し、社内で会計専門家を育成する	130	23.38%	234 社 (42.08%)
公認会計士試験合格者を新規又は途中で採用する	66	11.87%	
実務経験のある公認会計士を中途採用する	94	16.91%	
会計専門家の育成は特段意識していない	317	57.01%	
その他	21	3.78%	
合 計	628	112.95%	
回答社数	556		

%は回答社数に対する割合

【記述欄】：A 2 - 3 「その他」の記述の概要

- 中途採用等で対応
- ・公認会計士・試験合格者に限らず、実務経験(財務経理)のある者を中途採用
- ・監査法人/会計事務所より出向受入を実施
- 社内教育で対応
- ・現在の経理部員の専門教育を図る
- ・資格合格せずとも、会計士以上の知識を得る者も教育できる
- その他
- ・企業規模から専門家を更に育成する必要性がない

【クロス集計A 2】「A 2 - 3 . 企業内での会計専門家の育成・採用方針」と「A 1 - 1 . 上場市場」との関係

選 択 肢	一部二部		新興市場		合 計	
	回答(件)	%	回答(件)	%	回答(件)	%
一般新卒採用者から選抜し、社内で会計専門家を育成	87	22.7%	43	17.4%	130	20.6%
CPA 試験合格者を新規又は中途で採用	44	11.5%	22	8.9%	66	10.5%
実務経験あるCPAを中途採用	55	14.4%	41	16.6%	96	15.2%
会計専門家育成は特段意識しない	183	47.8%	134	54.3%	317	50.3%
その他	14	3.7%	7	2.8%	21	3.3%
合 計	383	100.0%	247	100.0%	630	100.0%

A 2 - 4 . 会計専門家を外部から採用する予定

選 択 肢	回 答 (件)	%
既に採用を行っている	54	9.46%
現在検討中である	49	8.58%
現在は考えていない	436	76.36%
1～2年後に検討予定	13	2.28%
3～5年後に検討予定	6	1.05%
6年後以降に検討予定	2	0.35%
その他	11	1.93%
合 計	571	100.00%

【記述欄】：A 2 - 4 「その他」の記述の概要

- ・良い人材がいれば検討
- ・人材と条件次第。公認会計士であることは条件ではない
- ・財務経理経験者を中途で採用
- ・応募者が複数の場合、資格保有者を優先的に採用する可能性は高い
- ・必要性は感じるが、採用不可能

- 給与水準
- 転職の可能性
- 使いこなせる人材がない

A 2 - 5 . 企業内に公認会計士等の会計専門家がいた場合、当該会計専門家の資格の名刺等への記載について

選 択 肢	回答 (件)	%
名刺等に記載している (記載理由 :)	64	39.26%
名刺等に記載していない (記載しない理由 :)	99	60.74%
合 計	163	100.00%

【記述欄】: A 2 - 5 「その他」の記述の概要

< 記載の理由 >

資格者であること

- ・ 公的資格。有資格者。他資格についても記載しているから

企業の業務上のメリット

- ・ 会計/ITのコンサル事業等、業務上有益
- ・ 対外的に専門家の存在が財務諸表の信頼性を高める
- ・ 対外的な信用度、信頼感
- ・ 専門性の証明や明確化につながる
- ・ 外部の会計士と話しやすい

その他

- ・モチベーションの維持
- ・資格保有を推奨しているから

< 記載しない理由 >

採用に関連して

- ・採用理由ではないから
- ・試用期間中
- ・準会員のため

業務との関係、他

- ・肩書は時として弊害がある
- ・業務に資格を使用していない
- ・業務に関係が乏しい
- ・今後は、ステータスを明らかにして、モチベーションの向上を図る予定

費用負担

- ・登録料等の維持費が高い
- ・会社として協会会費を負担していないから

その他

- ・本人の意思

A 3 . 実務経験のある公認会計士を中途採用する場合の目安

A 3 - 1 . 主な配属予定先(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
経理	330	85.49%
資金・財務	78	20.21%
企画	48	12.44%
内部監査	52	13.47%
IFRS、内部統制構築などの対応プロジェクトチーム	205	53.11%
その他	27	6.99%
合 計	740	191.71%
回答社数	386	

%は回答社数に対する割合

【クロス集計A3】「A3-1. 主な配属予定先(公認会計士)」と「A4-10. 配属予定先(試験合格者)」との関係

選 択 肢	公認会計士		試験合格者	
	回答(件)	%	回答(件)	%
経理	330	85.49%	321	93.59%
資金・財務	78	20.21%	115	33.53%
企画	48	12.44%	51	14.87%
内部監査	52	13.47%	49	14.29%
IFRS、内部統制構築などの対応プロジェクトチーム	205	53.11%	-	-
その他	27	6.99%	29	8.45%
合 計	740	191.71%	565	164.73%
回答社数	386		343	

A 3 - 2 . 主な配属予定地(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
東京(首都圏)	215	57.18%
関西	88	23.40%
東海	47	12.50%
九州	8	2.13%
米国	11	2.93%
欧州	17	4.52%
アジア	17	4.52%
その他	47	12.50%
合 計	450	119.68%
回答社数	376	

%は回答社数に対する割合

A 3 - 3 . 実務経験(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
3年未満	69	19.71%
3年以上	199	56.86%
5年以上	114	32.57%
10年以上 (年程度)	23	6.57%
合 計	405	115.71%
回答社数	350	

%は回答社数に対する割合

A 3 - 4 . 採用時年齢(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
30歳以下	94	26.55%
35歳以下	178	50.28%
40歳以下	105	29.66%
50歳以下	27	6.59%
60歳以下	6	1.46%
合 計	410	114.54%
回答社数	354	

%は回答社数に対する割合

【クロス集計A4】「A3-3.実務経験」、「C1-2.職位(監査法人等所属者)」
と「C1-3.実務経験(監査法人等所属者)」との関係

選 択 肢	回答(件)	%	スタッフ	シニア	マネージャー	パートナー
3年以下	374	23.7%	66.9%	2.7%	0.3%	0.3%
5年以下	285	18.1%	30.0%	32.4%	0.6%	0.0%
10年以下	377	23.9%	1.9%	61.2%	36.1%	3.1%
20年以下	339	21.5%	0.6%	3.5%	60.2%	34.9%
21年以上	203	12.9%	0.7%	0.3%	2.8%	61.6%
合 計	1578	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【クロス集計A5】「A3-4.採用時年齢(公認会計士)」と「A4-6.年齢(試験合格者)」との関係

選 択 肢	公認会計士		試験合格者	
	回答(件)	%	回答(件)	%
25歳以下	-	-	140	41.54%
30歳以下	94	26.55%	140	41.54%
35歳以下	178	50.28%	68	20.18%
36歳以上	-	-	14	4.15%
40歳以下	105	29.66%	-	-
50歳以下	27	6.59%	-	-
60歳以下	6	1.46%	-	-
合 計	410	114.54%	362	107.41%
回答社数	354		337	

A 3 - 5 . 採用時年俸(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
500万円以下	128	37.76%
750万円以下	175	51.62%
1000万円以下	77	22.71%
1500万円以下	16	4.72%

2000万円以下	0	0.00%
2500万円以下	0	0.00%
2500万円超	0	0.00%
合 計	396	116.81%
回答社数	339	

%は回答社数に対する割合

【クロス集計A6】「A3-5.採用時年俸(公認会計士)」、「C3-6.希望年俸」との関係

選 択 肢	A 3 - 5		C 3 - 6 全体		C 3 - 6 シニア	
	回答(件)	%	回答(件)	%	回答(件)	%
500万円以下	128	37.76%	56	4.09%	12	6.06%
750万円以下	175	51.62%	196	14.31%	30	15.15%
1,000万円以下	77	22.71%	413	30.15%	79	39.90%
1,500万円以下	16	4.72%	413	30.15%	55	27.78%
2,000万円以下	-	-	166	12.12%	15	7.58%
2,500万円以下	-	-	34	2.48%	0	0.00%
3,000万円以下	-	-	24	1.75%	0	0.00%
3,000万円超	-	-	68	4.96%	7	3.54%
合 計	396	116.8%	1370	100.0%	198	100.0%
回答社数	339					

%は回答社数に対する割合

【クロス集計A7】「A3-5.採用時年俸(公認会計士)」と「A4-7.年俸(試験合格者)」との関係

選 択 肢	公認会計士		試験合格者	
	回答(件)	%	回答(件)	%
300万円以下	-	-	44	13.75%
350万円以下	-	-	82	25.63%
400万円以下	-	-	106	33.13%
500万円以下 (CPAは本項目以上から)	128	37.76%	127	39.69%
750万円以下 (合格者500万円超)	175	51.62%	23	7.19%
1,000万円以下	77	22.71%	-	-
1,500万円以下	16	4.72%	-	-
2,000万円以下	0	0.00%	-	-
合 計	396	116.81%	382	119.39%
回答社数	339		320	

A3-6.想定される採用人数

回答合計	236社	296人
------	------	------

【クロス集計A8】「A3-6. 想定される採用人数（公認会計士）」、「A4-8. 想定される採用人数（試験合格者）」と「A2-1. 企業での会計専門家の必要性」との関係

	必要	必要以外
公認会計士中途採用企業数	94	102
試験合格者採用企業数	71	123
公認会計士中途採用人数	142	86
試験合格者採用人数	84	208

A3-7. 採用する場合の懸念事項（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
公認会計士の転職市場の規模、質が分からない	109	28.91%
有効な求人方法がわからない	36	9.55%
年俸で折り合わない可能性が高い	261	69.23%
プロフェッショナルを使いこなす仕組みがない	85	22.55%
転職の可能性が高い	167	44.30%
専門性の評価が困難	107	28.38%
その他	33	8.75%
合 計	798	211.67%
回答社数	377	

%は回答社数に対する割合

【記述欄】：A3-7「その他」の記述の概要

経験 / 能力

- ・民間企業の実務経験が少ない
- ・経営管理の経験が浅い
- ・会計以外の業務への柔軟性、能力

雇用される専門家サイドの意識に起因

- ・専門家以前に会社員としての意識
- ・専門性に固執した働き方の嗜好が強すぎる懸念
- ・コミュニケーション能力
- ・既存のスタッフ(経理等)との融和

その他

- ・総合職の基準を満たす者の確保が困難
- ・人によりバラツキがありすぎる
- ・専門性を発揮する機会が少ない

【クロス集計A9】「A3-7.採用する場合の懸念事項（公認会計士）」、「A4-12.採用する場合の懸念事項（試験合格者）」との関係

選 択 肢	公認会計士		試験合格者	
	回答（件）	%	回答（件）	%
専門性の評価が困難	107	28.4%	140	40.2%
年俸で折り合わない可能性	261	69.2%	174	50.0%
有効な求人方法が不明	36	9.5%	26	7.5%
転職可能性が高い	167	44.3%	190	54.6%
採用条件が企業内で調整がつかない	-	-	111	31.9%
採用後に配属等で特別扱いを主張する可能性	-	-	101	29.0%
会計専門家を育成していく仕組みがない	-	-	97	27.9%
実務補習所通学等の業務の制約	-	-	74	21.3%
合格発表が、一般のリクルート時期と不整合	-	-	30	8.6%
プロを使いこなす仕組みがない	85	22.6%	-	-
CPAの転職市場の規模、質が不明	109	28.9%	-	-
その他	33	8.8%	19	5.5%
合 計	798	211.7%	962	276.4%
回答社数	377		348	

A4. 公認会計士試験合格者を採用する場合の目安

A4-1. 試験の合格発表後（11月中旬）に、翌年4月入社の内定を出す可能性

A4-2. 試験の合格発表後（11月中旬）に、翌々年4月入社の内定を出す可能性

質問番号	A4-1		A4-2	
選 択 肢	翌年4月		翌々年4月	
ある	101	26.37%	84	22.46%
ない	245	63.97%	258	68.98%
その他	37	9.66%	32	8.56%
合 計	383	100.0%	374	100.0%

【記述欄】: A4-1、A4-2「その他」の記述の概要

A4-1とA4-2のその他の記述には大きな差は無い。

- ・ 不明、未検討
- ・ 新卒等の採用予定自体がない
- ・ 公認会計士/試験合格者とした採用枠自体がなく、他の新卒/中途と区別しない

A 4 - 3 . 公認会計士試験合格者を他の新卒採用と別枠で採用する可能性

選 択 肢	回答(件)	%
公認会計士試験合格者の専門性を踏まえて別枠で採用する可能性がある	137	36.34%
他の新卒と特段区別しない	199	52.79%
その他	41	10.88%
合 計	377	100.00%

【記述欄】: A 4 - 4 「その他」の記述の概要

- ・ 不明、未検討
- ・ 年齢による
- ・ 中途採用として
- ・ 通年採用体制にある
- ・ 実務経験のない合格者は採用しない
- ・ 企業の人員計画との整合性による
- ・ 採用予定自体がない

A 4 - 4 . 既卒者でも新卒扱いで採用活動を行うことを発表する企業が出ていますが、受験に専念していた試験合格者を新卒者と看做して採用活動を行う可能性はありますか

選 択 肢	回答(件)	%
既卒者は新卒とは看做さない	184	52.72%
1 年まで	38	10.89%
2 ~ 3 年まで	121	34.67%
4 年以上(年まで)	6	1.72%
合 計	349	100.00%

【記述欄】: A 4 - 5 「その他」の記述の概要

- ・ 制限なし
- ・ 5 年まで

A 4 - 5 . 採用対象者の性別

選 択 肢	回答(件)	%
男性	61	17.13%
女性	0	0.00%
いずれも可	295	82.87%
合 計	356	

A 4 - 6 . 年齢(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
2 5 歳以下	140	41.54%
3 0 歳以下	140	41.54%
3 5 歳以下	68	20.18%
3 6 歳以上	14	4.15%
合 計	362	107.41%
回答社数	337	

%は回答社数に対する割合

A 4 - 7 . 年俸(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
300万円以下	44	13.75%
350万円以下	82	25.63%
400万円以下	106	33.13%
500万円以下	127	39.69%
500万円超	23	7.19%
合 計	382	119.39%
回答社数	320	

%は回答社数に対する割合

A 4 - 8 . 想定される採用人数

回答合計	196社	294人
------	------	------

A 4 - 9 . 採用時の試験合格者への配慮

【注】公認会計士試験は、試験合格だけでは公認会計士の資格を得ることはできない。資格を得るためには、一定の実務経験と実務補習所での補習、修了考査の合格が必要となる。

選 択 肢	回答(件)	%
試験合格者が公認会計士になるための実務経験を積むことができる部署(例えば、経理、財務)に配属する	255	74.34%
試験合格者でも他の一般の新卒採用と同様に扱う(特に配慮しない)	88	25.66%
合 計	343	

A 4 - 10 . 配属予定先(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
経理	321	93.59%
資金・財務	115	33.53%
企画	51	14.87%
内部監査	49	14.29%
その他	29	8.45%
合 計	565	164.73%
回答社数	343	

%は回答社数に対する割合

【記述欄】: A 4 - 10「その他」の記述の概要

- ・ 適正に応じて。特に定めていない
- ・ 資格に関係なく配属
- ・ 営業、総務、人事、事業部
- ・ ソフトウェア技術者
- ・ コンサル部
- ・ IFRS

A 4 - 11 . 主な配属予定地（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
東京（首都圏）	197	56.61%
関西	90	25.86%
東海	49	14.08%
九州	13	3.74%
米国	5	1.44%
欧州	4	1.15%
アジア	10	2.87%
その他	43	12.36%
合 計	411	118.11%
回答社数	348	

%は回答社数に対する割合

A 4 - 12 . 採用する場合の懸念事項（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
試験合格者の専門性の評価が困難	140	40.23%
採用条件（給料・配属等）の企業内での調整がつかない可能性がある	111	31.90%
年俸で折り合わない可能性が高い	174	50.00%
一般の新卒とは異なり採用後に配属等で特別扱いを主張する可能性がある	101	29.02%
有効な求人方法がわからない	26	7.47%
会計専門家を育成していく仕組みがない	97	27.87%
転職の可能性が高い	190	54.60%
実務補習所への通学等の業務への制約	74	21.26%
合格発表（11月中旬）が、一般の大学卒業者のリクルート時期と不整合	30	8.62%
その他	19	5.46%
合 計	962	276.43%
回答社数	348	

%は回答社数に対する割合

【記述欄】： 4 - 12「その他」の記述の概要

経験/能力

- ・実務経験が無いので採用する意味はない
- ・民間企業の実務経験が少ない
- ・採用者自らがモチベーションを高め業務に向かう環境を作れない

雇用される専門家サイドの意識に起因

- ・転職しやすいのではないか
- ・コミュニケーション能力
- ・専門性に固執した働き方の嗜好が強すぎる懸念
- ・会社の事業に対する興味や貢献への意識

その他

・特殊な資格所有者に対する給与・人事制度が無い

A 5 . 一般の新卒採用者の中から社内で会計専門家を育成する場合の環境

A 5 - 1 . 資格取得に向けた支援

選 択 肢	回答(件)	%
特に支援の仕組みやプログラムは無い	466	93.39%
支援の仕組みやプログラムがある	33	6.61%
合 計	499	

A 5 - 2 . 処遇

選 択 肢	回答(件)	%
スペシャリストとして会計分野に限定して配属する	202	47.87%
ゼネラリストとして会計以外の部署にも配属する	220	52.13%
合 計	422	

A 5 - 3 . 資格取得者へのインセンティブ

選 択 肢	回答(件)	%
資格手当等に対応する	113	24.62%
別段の対応はしない(能力に応じて評価)	326	71.02%
その他	20	4.36%
合 計	459	

A 6 . その他

A 6 - 1 . 日本公認会計士協会キャリアナビ(<http://career.jicpa.or.jp>)の認知度

選 択 肢	上場企業 CFO		組織内会計士		監査法人等所属	
	回答	%	回答	%	回答	%
利用したことがある	15	2.75%	36	11.84%	37	2.36%
知っている	124	22.71%	146	48.03%	476	30.30%
知らない	407	74.54%	122	40.13%	1,058	67.35%
合 計	546		304		1,571	

組織内会計士に対するアンケート、監査法人/会計事務所所属者向けのアンケートへ寄せられた回答数字も併せて集計している。

(B) 組織 (企業) 内会計士等 (未登録者を含む) アンケートの結果

有効回答数 : 308 件

【注】組織(企業)内会計士等とは、公認会計士・公認会計士試験合格者等を想定している。

B 1 . 回答者ご自身についてお答えください。

B 1 - 1 . 勤務所在地

選 択 肢	回答 (件)	%
東京 (首都圏)	217	71.15%
関西	64	20.98%
東海	10	3.28%
その他	14	4.59%
合 計	305	100.0%

【記述欄】: B 1 - 1 「その他」の記述の概要

・海外、中国地方、北海道

B 1 - 2 . 資格登録の有無

選 択 肢	回答 (件)	%
登録している (公認会計士)	197	64.59%
登録している (会計士補)	11	3.61%
登録していない (公認会計士となる資格を有する)	9	2.95%
登録していない (会計士補となる資格を有する)	0	0.00%
登録していない (試験合格者)	88	28.85%
合 計	305	100.00%

B 1 - 3 . 在籍する組織(企業)の種類・規模等(複数回答可)

【注】重複上場している場合は該当する取引所をすべてに記載している。

選 択 肢	回答 (件)	%
東証一部	136	44.88%
東証二部	5	1.65%
大証一部	34	11.22%
大証二部	2	0.66%
その他地方市場	13	4.29%
東証マザーズ	7	2.31%
JASDAQ	13	4.29%
非上場企業	81	26.73%
コンサルティング会社	37	12.21%
官公庁(行政・自治体等)	5	1.65%
学校	2	0.66%
その他	30	9.90%
合 計	365	120.45%
回答者数	303	

%は回答者数に対する割合

B 1 - 4 . 在籍する企業の業種等

【注】証券コード協議会の業種別分類項目(大分類)をベースに、適宜追加。

選 択 肢	回答 (件)	%
水産・農林業	2	0.65%
鉱業	5	1.63%
建設業	4	1.31%
製造業	73	23.86%
電気・ガス業	7	2.29%
運輸・情報通信業	27	8.82%
商業	25	8.17%
金融・保険業	53	17.32%
不動産業	6	1.96%
サービス業	77	25.16%
その他 (業務内容:)	27	8.82%
合 計	306	100.00%

【記述欄】: B 1 - 3 「その他」の記述の概要

・NYSE、NASDAQ、名証、福証

【記述欄】: B 1 - 4 「その他」の記述の概要

・エンタテインメント事業、医薬品、化学、製造物流小売業

B 1 - 5 . 経歴

選 択 肢	回答(件)	%
組織(企業)内で資格を取得	42	13.86%
監査法人等から転職	174	57.43%
試験合格後に就職・転職	80	26.40%
その他	7	2.31%
合 計	303	100.00%

【記述欄】: B 1 - 5 「その他」の記述の概要

・監査法人から出向
 ・2次試験合格 税理士事務所 3次試験(修了考査)前に現職場に復帰
 ・コンサルティング会社から出向
 ・合格後 都市銀行 紹介で現製造業に転職
 ・就職 退職 合格 企業内会計士

【クロス集計B1】「B1-5.経歴」と「B1-2.資格登録状況」との関係

	組織内で 資格取得	監査法人等 から転職	合格後に 就職・転職
公認会計士	41%	91%	11%
会計士補	2%	1%	9%
公認会計士資格保有者	0%	4%	3%
会計士補資格保有者	0%	0%	0%
試験合格者	57%	3%	78%

【クロス集計B2】「B1-5.経歴」別の「B1-8現在の年齢」、「B1-11.満足度」との関係

組織（企業）内で資格を取得

	人数	有効回答	満足	%	不満	%
25歳以下	0	0	0	0%	0	0%
30歳以下	6	6	6	100%	0	0%
35歳以下	8	8	3	38%	5	63%
40歳以下	11	11	9	82%	2	18%
50歳以下	10	10	6	60%	4	40%
60歳以下	3	3	3	100%	0	0%
61歳以上	3	3	2	67%	1	33%

監査法人等からの転職

	人数	有効回答	満足	%	不満	%
25歳以下	0	0	0	0%	0	0%
30歳以下	19	19	17	89%	2	11%
35歳以下	36	36	27	75%	9	25%
40歳以下	51	51	43	84%	8	16%
50歳以下	52	52	43	83%	9	17%
60歳以下	10	10	7	70%	3	30%
61歳以上	6	6	6	100%	0	0%

試験合格後に就職・転職

	人数	有効回答	満足	%	不満	%
25歳以下	13	13	11	85%	2	15%
30歳以下	32	32	20	63%	12	38%
35歳以下	17	16	12	75%	4	25%
40歳以下	10	10	10	100%	0	0%
50歳以下	7	7	7	100%	0	0%
60歳以下	1	1	1	100%	0	0%
61歳以上	0	0	0	0%	0	0%

B 1 - 6 . 経験した配属部署 (複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
経理	193	63.91%
資金・財務	77	25.50%
企画	58	19.21%
内部監査	42	13.91%
その他	100	33.11%
合 計	470	155.64%
回答者数	302	

%は回答者数に対する割合

<p>【記述欄】: B 1 - 6 「その他」の記述の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング ・企業審査、・公開引受業務、・M&A、・デューデリジェンス(業務資本提携、ベンチャー) ・国際事業 ・債券営業セクション ・総務、ミドルバックオフィス ・営業、技術/営業企画 ・海外駐在(通関、営業)

B 1 - 7 . 現在の職位

選 択 肢	回答 (件)	%
スタッフ	156	51.66%
管理職	98	32.45%
役員	35	11.59%
その他	13	4.30%
合 計	302	
有期雇用 (期間等 :)	12	3.97%

有期雇用の%は合計欄に対する割合

<p>【記述欄】: B 1 - 7 「その他」の記述の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約社員、・財務担当役員 監査役 退任

<p>【記述欄】: B 1 - 7 「有期雇用の期間等」の記述の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年毎、2年間、3年間 ・6ヶ月は契約社員で、正式採用後職位確定予定
--

【クロス集計B3】「B1-5.経歴(監査法人等からの転職者)」と「B1-3.在籍する組織(企業)の種類・規模等」との関係

	総数	有効回答	東証・大証一部	東証・大証二部	新興・地方市場	非上場	コンサル	その他
監査法人等から転職	174	189	71	4	19	46	28	21
構成比	-	-	38%	2%	10%	24%	15%	11%

非上場に所属している者の職位は、スタッフ 10 名、管理職 21 名、役員 13 名、その他(専門職) 1 名
複数回答有り

【クロス集計B4】「B1-5.経歴(監査法人等からの転職者)」の「B1-7.現在の職位」との関係

	総数	有効回答	スタッフ	管理職	役員	その他
監査法人等から転職	174	172	64	69	30	9
構成比	-	-	37%	40%	17%	5%

B1-8.現在の年齢

選 択 肢	回答(件)	%
25歳以下	13	4.26%
30歳以下	58	19.02%
35歳以下	64	20.98%
40歳以下	74	24.26%
50歳以下	71	23.28%
60歳以下	15	4.92%
61歳以上	10	3.28%
合 計	305	100.00%

B1-9.性別

選 択 肢	回答(件)	%
男性	256	86.78%
女性	39	13.22%
合 計	295	100.00%

B1-10.現在の年俵

選 択 肢	回答(件)	%
300万円以下	10	3.33%
350万円以下	16	5.33%
400万円以下	16	5.33%
500万円以下	27	9.00%
750万円以下	54	18.00%

1000万円以下	62	20.67%
1500万円以下	77	25.67%
2000万円以下	16	5.33%
2500万円以下	10	3.33%
3000万円以下	3	1.00%
3000万円超	9	3.00%
合 計	300	100.00%

B 1 - 11 . 満足度

選 択 肢		回答 (件)	%
組織 (企業) 内会計士としての業務内容にやりがいを感じている	感じている	241	79.28%
	感じない	63	20.72%
合 計		304	100.00%

B 1 - 12 . 報酬

選 択 肢	回答	%
満足している	101	33.01%
どちらとも言えない	137	44.77%
不満である	68	22.22%
合 計	306	

B 1 - 13 . 仕事と生活の時間(ワークライフバランス)

選 択 肢	回答	%
バランスが取れている	189	62.17%
どちらとも言えない	61	20.07%
バランスが取れていない	54	17.76%
合 計	304	

B 1 - 14 . 希望する組織 (企業) 内業務 (複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
IFRS 導入	153	51.69%
内部統制の構築等	69	23.31%
個別決算・開示業務	131	44.26%
海外を含む連結決算等の業務	121	40.88%
税務業務	105	35.47%
資金・財務管理	92	31.08%
情報システム (I T) の構築等	34	11.49%
企画・I R	109	36.82%
内部監査	53	17.91%
その他	70	23.65%
合 計	937	316.56%
回答者数	296	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：B 1 - 14「その他」の記述の概要

- ・ IFRS
- ・ コンサルタント業務、M&A
- ・ 特別案件対応、・ 新規事業計画立案、・ 不採算部門のターン・アラウンド
- ・ ファイナンス業務統括
- ・ 海外駐在（子会社への内部統制、管理体制構築）
- ・ 管理会計
- ・ 経営（戦略立案、人事施策立案、マーケティング戦略立案実行）
- ・ バイヤー等現場業務
- ・ 商品開発
- ・ 非会計業務（営業、人事労務等）、事業管理

【クロス集計B5】「B 1 - 14. 希望する組織（企業）内業務」と「B 1 - 2. 資格登録の有無（試験合格者）」との関係

選 択 肢	回答（件）	%
IFRS 導入	61	71.76%
内部統制の構築等	27	31.76%
個別決算・開示業務	54	63.53%
海外を含む連結決算等の業務	46	54.12%
税務業務	41	48.24%
資金・財務管理	33	38.82%
情報システム（IT）の構築等	14	16.47%
企画・IR	31	36.47%
内部監査	22	25.88%
その他	9	10.59%
合 計	338	397.65%
回答者数	85	

B 2 . 転職への意識

B 2 - 1 . 転職への意識

選 択 肢	回答（件）	%
今は考えていない	163	53.62%
転職活動中又は転職活動開始予定	33	10.86%
1～2年後に検討予定	45	14.80%
3～5年後に検討予定	34	11.18%
6年後以降に検討予定	15	4.93%
その他	14	4.61%
合 計	304	

【記述欄】：B 2 - 1「その他」の記述の概要

- ・ 条件次第（報酬、仕事内容）
- ・ タイミング次第

- ・既に3回転職なので、しばらく現職予定
- ・実務要件を満たし次第

B2-2. 転職先の希望について (B2-1 で「今は考えていない」以外の回答された方への質問) (複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
監査法人	62	39.49%
税理士法人 / 公認会計士事務所等	33	21.02%
コンサルティング会社	62	39.49%
他の一般企業等 (業種・職種等 :)	88	56.05%
官公庁 (行政・自治体等)	23	14.65%
独立開業 (自らの公認会計士事務所)	42	26.75%
独立開業 (自らの税理士事務所)	17	10.83%
自らの会社 (起業)	26	16.56%
その他	10	6.37%
未定	11	7.01%
合 計	374	238.22%
回答者数	157	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】: B2-2 「その他」及び「他の一般企業等」の記述の概要

職種/業務内容

- ・ 経営者、役員 (CFO)
- ・ IPO 責任者、管理部長、経理部長
- ・ 経営企画、財務/企画職、経理
- ・ 海外駐在
- ・ IFRS、内部監査

業種

- ・ 外資系企業、海外比率の高い企業
- ・ サービス業、製造/販売業、医薬品、電気/ガス
- ・ 金融、保険、不動産、情報システム系
- ・ 飲食店経営、不動産投資

B3. 現在の組織 (企業) 内で公認会計士等の置かれている環境について

B3-1. 組織 (企業) 内での昇給・昇格

選 択 肢	回答 (件)	%
有利な待遇となっている	65	21.24%
関係ない	227	74.18%
その他	14	4.58%
合 計	306	

【記述欄】: B3-1 「その他」の記述の概要

- ・ 不明
- ・ ミドル/バック扱いで、フロントに比べると不利

- ・昇進に不利な専門職扱いとなった
- ・転職者に不利
- ・能力次第
- ・プロ契約制度がある

B 3 - 2 . 公認会計士試験に合格しているメリット

B 3 - 3 . 資格登録のメリット

質問番号	B 3 - 2		B 3 - 3	
	試験合格	%	資格登録	%
ある(その理由:)	199	65.03%	153	50.50%
無い	107	34.97%	150	49.50%
合計	306	100.00%	303	100.00%

【記述欄】: B 3 - 2 「試験合格のメリット」の記述の概要

公認会計士の信用力に関するもの

- ・ブランド力、信用力がある
- ・顧客から信頼される
- ・会計専門家として社内外から認識される、社内での知名度が高い

社内でのチャンスに関するもの

- ・プロとして期待され、人事異動上考慮される、重要な仕事を任されるチャンスが得やすい、期待が大きく、チャンスが掴みやすい
- ・希望する職種に就きやすい
- ・会計に関わる仕事ができる、専門的な仕事に携われる
- ・IFRS 導入プロジェクトへの登用

人事評価等において考慮される

転職時のアピールに関するもの

- ・退職したときの保険、転職のときのアドバンテージとなる

その他

- ・ネットワーク構築
- ・資格手当
- ・財務知識を活かせる、会計知識
- ・会計士向け研修に参加できる
- ・税務調査時に有利になる
- ・女性でも相手にしてもらえる

【記述欄】: B 3 - 3 「資格登録記述」の記述の概要

信用力に関するもの

- ・公認会計士を名乗れる、名刺に記載できる(準会員であっても)
- ・正式な資格でないとアピールしにくい
- ・肩書に対する信用、対外的な信用度の向上

自己研鑽に関するもの

- ・CPE を受講できる。行かせてもらえる
- ・会計士向けの研修に参加できる
- ・勉強する意識が出る
- ・専門情報が得られる
- ・書籍の会員割引がある

- ・自身の精神的独立性の担保
- その他
 - ・企業外の人と触れ合う機会が多い
 - ・職務等級が上がる可能性、・資格手当
 - ・高度な判断が求められる業務を担える
 - ・転職のしやすさ

【クロス集計B6】「B3-2.公認会計士試験に合格しているメリット」と「B3-3.資格登録のメリット」との関係

試験合格メリット	総数	有効回答	資格登録メリット			
			あり	%	なし	%
ある	199	196	139	70.92%	57	29.08%
無い	107	107	14	13.08%	93	86.92%
合計	306	303	153	50.50%	150	49.50%

B3-4.所属組織(企業)における資格取得に向けた支援プログラムについて

選 択 肢	回答(件)	%
ある(例えば:)	75	24.67%
無い(例えば:)	229	75.33%
合計	304	100.00%

【記述欄】: B3-4「ある」の記述の概要

メリット

- ・合格一時金支給、祝い金の支給
- ・資格取得費用補助/負担
- ・年会費負担
- ・研修会費補助
- ・補習所への通学を許可
- ・情報収集として業務として勤務中に研修参加可能

その他

- ・個別資格等への支援(USCPA、公認内部監査人等、語学)
- ・研修制度(専門学校通学等)があったが、現在ではない

【記述欄】: B3-4「無い」の記述の概要

- ・不明。
- ・企業内会計士の存在を想定していない
- ・会計士に限らず、弁護士等本社系の資格取得支援システムが一切ない
- ・資格が業務に直結したスキルを約束するとは考えていない
- ・補習所に通いにくい雰囲気

B3-5.組織(企業)内の異動

選 択 肢	回答	%
会計士として制約がある(例えば、会計分野に限定して配属)	83	27.39%
制約は無い(例えば、会計分野以外の部署にも配属される)	220	72.61%
合計	303	100.00%

【クロス集計B7】「B3-5.組織(企業)内の異動」と「B1-5.経歴」との関係

経歴	総数	有効回答	制約あり	%	制約なし	%
組織(企業)内で資格を取得	42	42	8	19.05%	34	80.95%
監査法人等から転職	174	173	44	25.43%	129	74.57%
試験合格後に就職・転職	80	79	28	35.44%	51	64.56%
その他	7	6	2	33.33%	4	66.67%
合計	303	300	82	27.33%	218	80.95%

B3-6.公認会計士の倫理規定について

選択肢	回答(件)	%
意識する	235	77.05%
意識していない	70	22.95%
合計	305	100.00%

【クロス集計B8】「B3-6.公認会計士の倫理規定について」と「B1-5.経歴」との関係

経歴	総数	有効回答	意識する		意識しない	
組織(企業)内で資格を取得	42	41	37	90.24%	4	9.76%
監査法人等から転職	174	174	137	78.74%	37	21.26%
試験合格後に就職・転職	80	80	52	65.00%	28	35.00%
その他	7	7	6	85.71%	1	14.29%
合計	303	302	232	76.82%	70	23.18%

【クロス集計B9】「B3-6.公認会計士の倫理規定について」と「B1-2.資格登録の有無」との関係

選択肢	倫理規定を意識する		倫理規定を意識しない		合計 回答(件)
	回答(件)	%	回答(件)	%	
公認会計士	160	82.1%	35	17.9%	195
会計士補	8	72.7%	3	27.3%	11
CPA有資格者 (CPA登録していない)	4	44.4%	5	55.6%	9
会計士補有資格者	0	0.0%	0	0.0%	0
試験合格者	61	69.3%	27	30.7%	88
合計	233	76.9%	70	23.1%	303

B 4 . 現在の組織（企業）に就職・転職した経緯（資格取得後（合格後）に就職・転職した方）

【注】監査法人から転職した場合は、経緯・状況を記載している。

B 4 - 1 . 何が採用時のセールスポイントとなりましたか（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
公認会計士の資格	203	77.19%
同業種・業態での監査業務の経験・実績	67	25.48%
非監査業務のキャリア	64	24.33%
英語力	52	19.77%
その他	64	24.33%
合 計	450	171.10%
回答者数	263	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：B 4 - 1 「その他」の記述の概要

過去の実務経験に関するもの

- ・ M&A、・ベンチャー企業での実務経験、・米国 SOX 導入経験
- ・ 投資会社での経營業務、・中小企業相手の業務経験
- ・ 異業種でのキャリア、・一般事業会社での勤務経験、・銀行出身
- ・ 経営経験、・経理経験
- ・ 監査法人でのポジション（キャリア）、監査法人での経験
- ・ 上場会社での連結決算・開示経験

会計以外のスキルに関するもの

- ・ コミュニケーション能力、・業務遂行能力、・人脈、・人間性、・交渉力、
- ・ 語学力、・コンピュータスキル、
- ・ 監査法人内での研修制度拡充や労働者代表等の社内業務
- ・ 人材管理の修士号
- ・ 雑誌連載、・個人ブログ
- ・ 在学中のボランティア活動、・アルバイト経験
- ・ 若さとやる気
- ・ 目標をやり遂げた事
- ・ 普通の人物評価、・普通の就職活動と同じ
- ・ 年齢(22歳)、・勤務地(自宅が近い)

B 4 - 2 . 就職先情報の入手ルート（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
ヘッドハンティング会社	89	33.71%
求人広告	64	24.24%
人的コネクション等クチコミ	76	28.79%
監査先企業	7	2.65%
協会の無料職業紹介所（協会キャリアナビを含む）	27	10.23%
その他	64	24.24%
合 計	327	123.86%
回答者数	264	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：B 4 - 2 「その他」の記述の概要

- ・ 転職支援会社、人材紹介会社
- ・ 転職支援サイト
- ・ 専門学校で紹介
- ・ 在籍していた銀行の斡旋
- ・ 今の会社からの誘い
- ・ ハローワーク
- ・ 新卒採用

B 5 . 現在の組織（企業）に就職した経緯（資格取得前に就職していた方）

B 5 - 1 . なぜ、資格取得を目指したのですか？（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
組織内での待遇が優遇される（されそう）	37	25.34%
就いている仕事をベースにキャリアアップを目指した	68	46.58%
組織内に育成コース（支援プログラム）があった	3	2.05%
独立を目指しているから	26	17.81%
その他	53	36.30%
合 計	187	128.08%
回答者数	146	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：B 5 - 1 「その他」の記述の概要

- ・ 監査法人で会計士として働きたかった
- ・ 公認会計士業務に携わりたかった
- ・ 経営に活かそう
- ・ 税理士からのステップアップ
- ・ 海外でも通用する資格と考えたため
- ・ 経理業務の長い後輩への対抗心
- ・ 能力の限界を知りたかった
- ・ 社会的な期待に応えるため
- ・ 将来の転職を想定した
- ・ 保険になると思った
- ・ 待遇に不満を感じた

B 6 . 監査法人から転職者した方への質問

B 6 - 1 . 転職の動機

B 6 - 1 - 1 . 他組織での業務等に関連するもの（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
他組織・業種での仕事への興味	100	54.35%
今後のキャリアアップ	91	49.46%
収入の増加	40	21.74%
勤務時間の安定	57	30.98%

その他	21	11.41%
合 計	309	167.94%
回答者数	184	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：B 6 - 1 - 1 「他組織・業種での仕事への興味」の記述の概要

職種/業務内容

- ・ 経営参画、・ もともと経営に関心あり、・ 経営企画の立場から、全社的な戦略立案/遂行を担いたかった
- ・ 自ら組織を率いて成長したい
- ・ 自ら財務諸表作成に関与してみたかった
- ・ 会計基準を他人事ではなく、実際に作成しながら深く考察したかった
- ・ 上場準備、・ M & A、・ 内部監査業務、・ 当事者としての IFRS 導入
- ・ 財務、・ 経理、・ 税務
- ・ 経理スタッフの育成
- ・ コンサルティングでは企業改革に対し消化不良
- ・ 目的が明確(顧客に喜んでもらい、企業として利益獲得し、従業員の幸せに繋がる。サービスの提供を通じて社会に貢献)

業種

- ・ 投資銀行業務

【記述欄】：B 6 - 1 - 1 「その他」の記述の概要

- ・ 何を経験できるか、時代の流れにあっているか
- ・ 現在の職種の業務自体に魅力を感じたため

【クロス集計 B 10】「B 6 - 1 - 1 . 他組織での業務等に関連するもの(組織内会計士 監査法人からの転職者)」と「C 2 - 1 - 1 . 他組織での業務等に関連するもの(監査法人所属者)」との関係

選 択 肢	監査法人からの転職者		監査法人等所属者	
	回答(件)	%	回答(件)	%
他組織・業種での仕事への興味	100	54.35%	358	26.04%
今後のキャリアアップ	91	49.46%	818	59.49%
収入の増加	40	21.74%	596	43.35%
勤務時間の安定	57	30.98%	417	30.33%
自らの公認会計士事務所を持ち独立開業したい	-	-	293	21.31%
自らの税理士事務所を持ち独立開業したい	-	-	163	11.85%
自らの会社を起業したい	-	-	166	12.07%
その他	21	11.41%	82	5.96%
合 計	309	167.94%	2893	210.40%
回答者数	184		1375	

B 6 - 1 - 2 . 監査法人での業務等に関連するもの（複数回答可）

選 択 肢		回答（件）	%
環境 変化	会計・監査の基準等の変化の速さ	23	12.92%
	監査業界の将来への不安	80	44.94%
仕事 内容	e-Audit 等の監査のマニュアル化が進み形式的側面が優先される	90	50.56%
	監査人の独立性が強調され、指導的機能が発揮できない	67	37.64%
事 務 所 に 関 連 し て	人員構成に起因する昇格ポジションの不足	46	25.84%
	自己評価への不満と昇給不安	52	29.21%
	所属監査法人/事務所の持続可能性	35	19.66%
	組織内の先輩・同期等との人間関係が希薄	14	7.87%
その他		42	23.60%
合 計		449	252.24%
回答者数		178	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】： B 6 - 1 - 2 「その他」の記述の概要

- ・ 監査業務への関心低下、・ 監査業務に面白みを感じられなかった
- ・ 会計監査という仕事自体に限界を感じた
- ・ ワークライフバランス、監査業務が多忙であること
- ・ 独立性で監査部門の業務範囲が狭まり、様々な業務に密接に従事したかった
- ・ IFRS/USGAAP を進んでやっている会社で、ビジネスと会計/経理業務全般を理解したかった
- ・ クライアントにできることに限界を感じたこと
- ・ 監査法人では過去の実務経験が評価されない
- ・ 人事異動/処遇に対する不満
- ・ 監査法人に居続けるリスク
- ・ 監査法人の経営・体質への疑問
- ・ 将来への不安
- ・ 社員を目指さない以上監査法人に定着すべきではないと感じた

質問 B6-1-1 への回答で、一部監査法人での業務に係る回答も B6-1-2 に含めている。

【クロス集計B11】「B6-1-2. 監査法人での業務等に関連するもの（組織内会計士 監査法人からの転職者）」と「C2-1-2. 現在の業務等に関連するもの（監査法人所属者）」との関係

選 択 肢	監査法人からの転職者		監査法人所属者	
	回答（件）	%	回答（件）	%
会計・監査の基準等の変化の速さ	23	12.92%	323	24.41%
監査業界の将来への不安	80	44.94%	731	55.25%
e-Audit 等の監査のマニュアル化が進み形式的側面が優先される	90	50.56%	612	46.26%
監査人の独立性が強調され、指導的機能が発揮できない	67	37.64%	385	29.10%
人員構成に起因する昇格ポジションの不足	46	25.84%	565	42.71%
自己評価への不満と昇給不安	52	29.21%	392	29.63%
所属監査法人/事務所の持続可能性	35	19.66%	264	19.95%
組織内の先輩・同期等との人間関係が希薄である	14	7.87%	137	10.36%
その他	42	23.60%	83	6.27%
合 計	449	252.24%	3492	263.94%
回答者数	178		1323	

B6-2. 転職時の監査法人での実務経験年数

選 択 肢	回答（件）	%
3 年以下	26	13.83%
5 年以下	54	28.72%
10 年以下	66	35.11%
11 年以上	42	22.34%
合 計	188	

B6-3. 転職時の年齢

選 択 肢	回答（件）	%
30 歳以下	70	37.04%
35 歳以下	67	35.45%
40 歳以下	30	15.87%
41 歳以上	22	11.64%
合 計	189	

B 6 - 4 . 転職後の満足度

選 択 肢	回答 (件)	%
良かった (例えば :)	142	75.94%
良くなかった (例えば :)	7	3.74%
どちらともいえない	38	20.32%
合 計	187	100.00%

【記述欄】: B 6 - 4 「良かった」の記述の概要

業務内容に関するもの

- ・ 監査法人時代よりも地に足がついたところで、会計・税務・システム・資金・財務全体を理解できる
- ・ IFRS 導入をいち早く体験し実務的に理解できる
- ・ より経営に近い業務を経験できる
- ・ 会計/監査以外に専門分野ができた
- ・ 監査だけでは経理業務は理解できない、・決算実務、税務実務を経験できる
- ・ 顧客から喜ばれる機会が増えた
- ・ 仕事のチャンスがたくさんあった
- ・ 様々な経験がつめた・業務の幅の広がり、・業務の制約がほとんどない
- ・ 幅広い視野が持てた
- ・ 事業会社での経験/スキルが身についた
- ・ 自らの判断で物事を決められる。・自分のペースで仕事ができる。
- ・ 経理スタッフの監査法人とのコミュニケーションギャップが減った

職場環境に関するもの

- ・ 帰宅時間が早くなり、趣味などの時間がとれる
- ・ 残業時間が減った、・勤務時間が安定した
- ・ 職場の雰囲気がいよ、・人間関係が密で良好
- ・ ビジネスマンとして信頼されている感覚
- ・ 多くの社員から尊敬され、やり易かった
- ・ 自分自身の道を見つけることができた
- ・ トップが経営者として優秀

その他

- ・ 給与が高くなった
- ・ 転職後に前の勤務先が希望退職を募集していた

【記述欄】: B 6 - 4 「良くなかった」の記述の概要

- ・ 転職後に監査法人においてワークライフバランス重視のための人事制度充実
- ・ 専門的能力への無理解
- ・ 会計士の資格がなくてもできる業務に従事

B 7 . 公認会計士等（試験合格者を除く）の資格を登録している方への質問

B 7 - 1 . 会費の負担

選 択 肢	回答(件)	%
自己負担	150	65.50%
会社負担	79	34.50%
合 計	229	100.00%

B 7 - 2 . 名刺への公認会計士資格の明示

選 択 肢	回答(件)	%
している	141	62.95%
していない	83	37.05%
合 計	224	100.00%

B 7 - 3 . C P E の軽減・免除

選 択 肢	回答(件)	%
C P E を履行している	187	87.79%
軽減を受けている	11	5.16%
免除を受けている	15	7.04%
合 計	213	100.00%

B 8 . 公認会計士等（試験合格者を除く）の資格を登録していない方への質問

B 8 - 1 . 登録していない理由(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
公認会計士等の業務を行っていない	11	73.33%
会費に見合うメリットがない	11	73.33%
C P E の負担が大きい	7	46.67%
倫理規定による処分リスク	1	6.67%
その他	3	20.00%
合 計	33	220.00%
回答者数	15	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】: B 8 - 1 「その他」の記述の概要
・登録手続中

B 9 . その他

B 9 - 1 . 日本公認会計士協会への要望(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
企業内会計士等の存在価値の周知活動	126	42.28%
企業内会計士ネットワークの構築(例えば、企業内会計士同士の意見交換の場の提供等)	171	57.38%
組織内会計士に向けた情報の発信(例えば:)	136	45.64%
会費の値下げ	95	31.88%
CPE研修への配慮(単位軽減)	138	46.31%
CPE研修への配慮(関連研修会開催) (例えば:)	132	44.30%
その他	66	22.15%
合 計	864	289.94%
回答者数	298	

%は回答者数に対する割合

【クロス集計B12】「B 9 - 2 . 日本公認会計士協会以外の関係機関(金融庁他)に対する要望(組織内会計士)」と「C 4 - 2 . 日本公認会計士協会以外の関係機関(金融庁他)に対する要望(監査法人所属者)」との関係

選 択 肢	組織内会計士		監査法人所属者	
	回答(件)	%	回答(件)	%
組織内会計士等の存在価値の周知活動	126	42.28%	842	58.43%
組織内会計士ネットワークの構築	171	57.38%	653	45.32%
組織内会計士に向けた情報の発信	136	45.64%	371	25.75%
会費の値下げ	95	31.88%	520	36.09%
CPE研修への配慮(単位軽減)	138	46.31%	575	39.90%
CPE研修への配慮(関連研修会開催)	132	44.30%	274	19.01%
その他	66	22.15%	127	8.81%
合 計	864	289.94%	3362	233.31%
回答者数	298		1441	

(C) 監査法人/会計士事務所の所属者向けのアンケートの結果

有効回答数：1,588件

C1. 回答者ご自身についてお答えください。

C1-1. 所属事務所の構成員規模

選 択 肢	回 答 (件)	%
5 名以下	14	0.88%
10 名以下	8	0.51%
30 名以下	28	1.77%
100 名以下	33	2.09%
500 名以下	104	6.57%
1000 名以下	80	5.06%
1001 名以上	1315	83.12%
合 計	1582	100.00%

C1-2. 職位

選 択 肢	回 答 (件)	%
スタッフ	539	34.03%
シニア	375	23.67%
マネージャー	353	22.29%
パートナー	293	18.50%
その他	24	1.52%
合 計	1584	100.00%

【記述欄】：C1-2「その他」の記述の概要

- ・ 個人事務所
- ・ 所長、代表者
- ・ シニアパートナー、シニアマネージャー
- ・ スーパーバイジングアソシエート
- ・ ディレクター
- ・ 主査
- ・ 非常勤/非常勤スタッフ/非常勤職員
- ・ 本部系部門 管理職
- ・ 職位制度なし/特になし

C1-3. 実務経験

選 択 肢	回 答 (件)	%
3 年以下	374	23.70%
5 年以下	285	18.06%
10 年以下	377	23.89%
20 年以下	339	21.48%
21 年以上	203	12.86%
合 計	1578	100.00%

C1-4. 年齢

選 択 肢	回 答 (件)	%
25 歳以下	183	11.60%
30 歳以下	385	24.41%
35 歳以下	350	22.19%
40 歳以下	283	17.95%
50 歳以下	240	15.22%
60 歳以下	108	6.85%
61 歳以上	28	1.78%
合 計	1577	100.00%

【クロス集計C1】「C1-2. 職位」と「C1-4. 年齢」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
25歳以下	172	32.1	9	2.4	1	0.3	0	0.0
30歳以下	217	40.5	150	40.2	14	4.0	2	0.7
35歳以下	97	18.1	145	38.9	99	28.0	5	1.7
40歳以下	36	6.7	53	14.2	155	43.9	35	12.0
50歳以下	7	1.3	14	3.8	77	21.8	136	46.6
60歳以下	4	0.7	1	0.3	7	2.0	90	30.8
61歳以上	3	0.6	1	0.3	0	0.0	24	8.2
合計	536	34.0	373	23.7	353	22.4	292	18.5

合計欄%は、総回答者数に対する割合、合計欄以外の%は各分類の人数に対する割合

C1-5. 性別

選 択 肢	回答(件)	%
男性	1342	86.08%
女性	217	13.92%
合計	1559	100.00%

C1-6. 現在の年俵

選 択 肢	回答(件)	%
300万円以下	10	0.63%
350万円以下	5	0.32%
400万円以下	14	0.89%
500万円以下	182	11.53%
750万円以下	502	31.81%
1000万円以下	372	23.57%
1500万円以下	247	15.65%
2000万円以下	132	8.37%
2500万円以下	53	3.36%
3000万円以下	38	2.41%
3000万円超	23	1.46%
合計	1578	100.00%

【クロス集計C2】「C1-6.現在の年棒」と「C1-2.職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナ-	
	人	%	人	%	人	%	人	%
300万円以下	4	0.7%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.7%
350万円以下	4	0.7%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
400万円以下	12	2.2%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
500万円以下	170	31.5%	6	1.6%	0	0.0%	3	1.0%
750万円以下	336	62.3%	151	40.3%	10	2.8%	1	0.3%
1000万円以下	12	2.2%	203	54.1%	151	42.9%	3	1.0%
1500万円以下	1	0.2%	12	3.2%	178	50.6%	50	17.3%
2000万円以下	0	0.0%	0	0.0%	11	3.1%	118	40.8%
2500万円以下	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	51	17.6%
3000万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	13.1%
3000万円超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	8.0%
合計	539	34.1%	375	23.8%	352	22.3%	289	18.3%

合計欄%は、総回答数に対する割合

C1-7.報酬の満足度

選 択 肢	回答(件)	%
満足している	674	42.88%
どちらとも言えない	593	37.72%
不満である	305	19.40%
合計	1572	100.00%

【クロス集計C3】「C1-7.報酬満足度」と「C1-2.職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナ-	
	人	%	人	%	人	%	人	%
満足している	207	39%	147	40%	165	47%	147	50%
どちらとも言えない	213	40%	132	35%	134	38%	107	37%
不満	116	22%	93	25%	50	14%	38	13%
合計	536	34%	372	24%	349	22%	292	19%

合計欄%は、総回答者数に対する割合

C1-8.仕事と生活の時間(ワークライフバランス)

選 択 肢	回答(件)	%
バランスが取れている	610	38.73%
どちらとも言えない	479	30.41%
バランスが取れていない	486	30.86%
合計	1575	100.00%

【クロス集計C4】「C1-8.仕事と生活の時間(ワークライフバランス)」と「C1-2.職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
バランスが取れている	218	41%	122	33%	128	36%	135	47%
どちらとも言えない	179	33%	119	32%	87	25%	87	30%
バランスが取れていない	141	26%	132	35%	136	39%	68	23%
合計	538	34%	373	24%	351	22%	290	18%

合計欄%は、総回答者数に対する割合

C1-9.転職への意識

選 択 肢	回答(件)	%
今は考えていない	933	58.90%
転職活動中又は転職活動開始予定	86	5.43%
1～2年後に検討予定	192	12.12%
3～5年後に検討予定	247	15.59%
6年後以降に検討予定	72	4.55%
その他	54	3.41%
合計	1584	

【記述欄】: C1-9 「その他」の記述の概要

- ・ 転職先決定済み
- ・ 具体的な年数は決めていないが転職希望あり
- ・ 時期未定で検討予定
- ・ 定年退職間近又は高齢で考えていない
- ・ 定年を迎えるので検討中
- ・ チャンスがあればいつでも
- ・ 状況次第(転職状況、職場環境)で検討
- ・ 監査業務に従事したいため転職は考えていないが、他にやりたいことができれば検討予定
- ・ 環境が悪いので、このままでは法人自体が危うい
- ・ 会社を運営する
- ・ 監査法人とは別に、個人で税務事務所を経営
- ・ 事業会社に出向中
- ・ 出向なら興味あり
- ・ 大学院等への進学検討
- ・ 非常勤スタッフ
- ・ 部署異動1年目

【クロス集計C5】「C1-9. 転職への意識」と「C1-2. 職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
今は考えていない	250	46.4	173	46.1	257	72.8	240	82.2
転職活動中又は転職活動開始予定	36	6.7	35	9.3	11	3.1	3	1.0
1～2年後に検討予定	68	12.6	66	17.6	37	10.5	16	5.5
3～5年後に検討予定	132	24.5	73	19.5	26	7.4	13	4.5
6年後以降に検討予定	42	7.8	10	2.7	10	2.8	10	3.4
その他	11	2.0	18	4.8	12	3.4	10	3.4
合計	539	34.0	375	23.7	353	22.3	292	18.4

合計欄%は、総回答者数に対する割合

C2. 転職を意識する背景

C2-1. 転職の動機

C2-1-1. 他組織での業務等に関連するもの（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
他組織・業種での仕事への興味（例えば： ）	358	26.04%
今後のキャリアアップ	818	59.49%
収入の増加	596	43.35%
勤務時間の安定	417	30.33%
自らの公認会計士事務所を持ち独立開業したい	293	21.31%
自らの税理士事務所を持ち独立開業したい	163	11.85%
自らの会社を起業したい	166	12.07%
その他	82	5.96%
合計	2893	210.40%
回答者数	1375	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】: C2-1-1「他組織での業務等に関連するもの」の記述の概要

- ・ CFO、経営者（ベンチャー企業、学校など）
- ・ 税務
- ・ 政治
- ・ 政府機関、地方公共団体、公的機関（基準設定主体など）へ勤務
- ・ 社会的存在価値ある組織への帰属・貢献
- ・ スキル、専門性の追求
- ・ コンサルティング（IT、内部統制支援、IFRS、IPOなど）/アドバイザー
- ・ 企業内会計士として一般事業会社（金融、商社など）への勤務（財務経理部門・経営戦略部門・企画部門などを希望）
- ・ M&A、事業再生、組織再編税制
- ・ 海外勤務希望
- ・ その他（監査役、大学教員など）

【記述欄】：C 2 - 1 - 1 「その他」の記述の概要

- ・公認会計士業界・監査法人への不満、不安
- ・監査ではなく別のやりがいのある仕事がしたい
- ・仕事とプライベート・健康・育児などのためのワークライフバランス重視
- ・企業内会計士として勤務
- ・その他個人的な事情（定年対策、海外勤務希望、Uターンなど）

C 2 - 1 - 2 . 現在の業務等に関連するもの（複数回答可）

選 択 肢		回答（件）	%
環境変化	会計・監査の基準等の変化の速さ	323	24.41%
	監査業界の将来への不安	731	55.25%
仕事内容	e-Audit 等の監査のマニュアル化が進み形式的側面が優先される	612	46.26%
	監査人の独立性が強調され、指導的機能が発揮できない	385	29.10%
事務所に 関連して	人員構成に起因する昇格ポジションの不足	565	42.71%
	自己評価への不満と昇給不安	392	29.63%
	所属監査法人/事務所の持続可能性	264	19.95%
	組織内の先輩・同期等との人間関係が希薄である	137	10.36%
その他		83	6.27%
合 計		3492	263.94%
回答者数		1323	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：C 2 - 1 - 1 「その他」の記述の概要

- ・会計士業界の動向、監査法人組織への不満、不審（経営陣批判、給与待遇など）
- ・監査業務自体に対する不満
- ・現状に不満はなく転職は考えていない
- ・仕事へのやりがいを求めて
- ・一般事業会社への勤務希望
- ・その他（定年、当初から転職前提のため、十分知識経験を得られたため転職など）

【クロス集計C6】「C2-1-2.現在の業務等に関連するもの」と「C1-2.職位」との関係

		スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
		人	%	人	%	人	%	人	%
環境変化	基準等の変化の速さ	103	22%	66	20%	78	25%	72	35%
	業界の将来不安	264	58%	181	55%	171	56%	104	50%
仕事内容	形式的側面が優先される	179	39%	182	55%	153	50%	89	43%
	独立性が強調され、指導的機能が発揮できない	99	22%	97	29%	91	30%	93	45%
事務所に 関連して	人員構成に起因する昇格ポジションの不足	217	47%	173	52%	131	43%	35	17%
	自己評価への不満と昇給不安	146	32%	109	33%	93	30%	35	17%
	事務所の持続可能性	97	21%	84	25%	51	17%	26	13%
	人間関係が希薄である	52	11%	38	12%	26	8%	20	10%
その他		25	5%	26	8%	18	6%	13	6%
合計		1182	258%	956	290%	812	265%	487	236%
回答者数		459	35%	330	25%	306	23%	206	16%

%は各分類の人数に対する割合

C2-1-3.何が転職に際してのセールスポイントになり得ると考えていますか
(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
公認会計士の資格	818	58.06%
監査法人内での同業種・業態の監査経験・実績	972	68.99%
監査法人との人脈	203	14.41%
非監査業務のキャリア	373	26.47%
英語力	471	33.43%
その他	111	7.88%
合計	2948	209.24%
回答者数	1409	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】: C2-1-3「その他」の記述の概要

- ・会計・監査のプロフェッショナルとしての総合力(経験・知識)
- ・IFRS、IT知識、IT監査等経験
- ・税務の知識
- ・その他知識(中国語、非営利会計)
- ・MBA、アクチュアリーなどの他の資格
- ・コミュニケーション能力・社交性
- ・人間性・人間力
- ・ビジネススキル、ビジネスセンス(問題解決能力、論理的思考能力、マネジメントなど)
- ・特にセールスポイントはない。(会計士の資格+ が必要)

・前職（公認会計士試験に合格する前の別の仕事）での経験

【クロス集計C7】「C2-1-3.何が転職に際してのセールスポイントになり得ると考えていますか」と「C1-2.職位」との関係

職位別転職セールスポイント	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
公認会計士の資格	295	54.7%	201	53.6%	184	52.1%	123	43.5%
監査法人内での同業種・業態の監査経験・実績	324	60.1%	238	63.5%	225	63.7%	171	60.4%
監査法人との人脈	92	17.1%	36	9.6%	39	11.0%	31	11.0%
非監査業務のキャリア	115	21.3%	82	21.9%	92	26.1%	69	24.4%
英語力	193	35.8%	107	28.5%	97	27.5%	60	21.2%
その他	40	7.4%	32	8.5%	19	5.4%	18	6.4%
合計	1059	196.5%	696	185.6%	656	185.8%	472	166.8%
回答者数	539	38%	375	27%	353	25%	283	20%

C3. 転職先の希望

C3-1. 転職先組織（企業）の目安・希望（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
上場企業	762	55.54%
非上場・IPO準備会社等	463	33.75%
コンサルティング会社	562	40.96%
官公庁(行政・自治体等)	239	17.42%
学校	122	8.89%
独立開業（自らの公認会計士事務所）	401	29.23%
独立開業（自らの税理士事務所）	196	14.29%
自らの会社（起業）	226	16.47%
他の監査法人	219	15.96%
他の税理士法人／公認会計士事務所等	200	14.58%
その他	63	4.59%
合 計	3453	251.68%
回答者数	1372	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：C3-1「その他」の記述の概要

- ・独立開業（会計事務所には限らない）
- ・外資系、海外の会社、監査法人
- ・金融機関、ヘッジファンド
- ・公益法人、非営利・NPO、病院
- ・政治関連
- ・研究者、大学院進学

- ・品質管理ビューア
- ・法律事務所
- ・業態は問わず、条件が合えばどこでも
- ・わからないが新たなビジネスモデル

【クロス集計C8】「C3-1. 転職先組織（企業）の目安・希望」と「C1-2. 職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
上場企業	306	62%	184	54%	164	53%	99	48%
非上場・IPO準備会社等	152	31%	125	36%	117	38%	65	32%
コンサルティング会社	232	47%	144	42%	125	41%	50	24%
官公庁（行政・自治体等）	100	20%	56	16%	56	18%	25	12%
学校	54	11%	23	7%	16	5%	27	13%
独立開業（自らの公認会計士事務所）	121	25%	101	29%	92	30%	80	39%
独立開業（自らの税理士事務所）	70	14%	55	16%	40	13%	27	13%
自らの会社（起業）	94	19%	52	15%	43	14%	33	16%
他の監査法人	75	15%	52	15%	61	20%	25	12%
他の税理士法人／公認会計士事務所等	88	18%	60	17%	35	11%	11	5%
その他	29	6%	15	4%	8	3%	9	4%
合計	1321	268%	867	253%	757	246%	451	219%
回答者数	493	36%	343	25%	308	22%	206	15%

%は各分類の人数に対する割合

C3-2. 企業を想定した場合の希望職位（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
スタッフ	430	32.36%
管理職	878	66.06%
取締役	373	28.07%
監査役	294	22.12%
その他	46	3.46%
合計	2021	152.07%
回答者数	1329	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：C3-2「その他」の記述の概要

- ・勤務形態や、報酬内容による
- ・こだわりなし、最初のポジションは問わない
- ・代表者、代表取締役、執行役、顧問、社外取締役、社外監査役、内部監査人
- ・将来の幹部候補
- ・非常勤、パート、契約社員
- ・専門職
- ・プロフェッショナルとして力が身につくのであれば、職位については希望しない

- ・企業に転職するつもりなし
- ・大学等の講師

【クロス集計C9】「C3-2. 企業を想定した場合の希望職位」と「C1-2. 職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
スタッフ	235	49%	137	41%	45	15%	6	3%
管理職	290	61%	236	70%	242	81%	96	49%
取締役	103	22%	63	19%	100	33%	102	52%
監査役	84	18%	50	15%	59	20%	97	49%
その他	13	3%	12	4%	14	5%	6	3%
合計：	725	153%	498	148%	460	153%	307	156%
回答者数：	475	36%	336	25%	300	23%	197	15%

%は回答者数に対する割合

C3-3. 企業を想定した場合の希望業種(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
水産・農林業	115	9.63%
鉱業	81	6.78%
建設業	99	8.29%
電気・ガス業	156	13.07%
運輸・情報通信業	243	20.35%
商業	493	41.29%
金融・保険業	379	31.74%
不動産	191	16.00%
サービス業	713	59.72%
その他	170	14.24%
合 計	2640	221.11%
回答者数	1194	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：C3-3「その他」の記述の概要

- ・製造業、メーカー
- ・IT関連、家電エレクトロニクス
- ・アパレル業
- ・コンサルティング業
- ・ヘッジファンド
- ・ベンチャー系
- ・医療業界、・薬品
- ・学校
- ・航空宇宙
- ・商社
- ・食品
- ・地方自治体などの行政部門、公益法人、社会企業家関連事業
- ・独立開業、独立税務会計事務所
- ・外資系企業

- ・様々な業種を相手にするのであれば何でも
- ・成長性等が感じられれば業種は問わない
- ・グローバルに活躍できる可能性がある業種
- ・こだわらない、どの業種でも
- ・業種優先では選ばない
- ・給与水準の高い業種
- ・企業に転職するつもりはない

C 3 - 4 . 希望業務 (複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
IFRS 導入	553	42.12%
内部統制の構築等	422	32.14%
個別決算・開示業務	661	50.34%
海外を含む連結決算・開示業務	504	38.39%
税務業務	374	28.48%
資金・財務管理	495	37.70%
情報システム (I T) の構築等	143	10.89%
企画・I R	486	37.01%
内部監査	385	29.32%
その他	133	10.13%
合 計	4156	316.52%
回答者数	1313	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】: C 3 - 4 「その他」の記述の概要

- ・C F O、非常勤監査役・取締役、非常勤役員、監査役
- ・アドバイザー、コンサルタント、デューデリジェンス、マネジメント全般、DD、M&A、事業再生、不正調査、経済研究、会計研究、再生支援、管理会計、原価計算、FAS、株式調査 (株価アナリスト業務)、投資ファンド業務、業務改善コンサルティング、個人事業主、ベンチャー支援、保証業務、連結経営管理業務、IB、IPO 準備、リスク管理、BPR 等を行う業務系コンサル
- ・ODA、NPO
- ・投資銀行業務
- ・会社経営
- ・海外勤務
- ・教育研修、教育者、教員
- ・経理、営業、経営企画
- ・会計、監査と関係のない業務
- ・業務内容は問わず、自身の能力と、転職先の環境による。
- ・何でもよい。こだわりはない
- ・企業に転職するつもりはない

【クロス集計C10】「C 3 - 4 . 希望業務」と「C 1 - 2 . 職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
IFRS 導入	193	41%	137	42%	142	47%	71	36%
内部統制の構築等	159	34%	85	26%	108	36%	63	32%
個別決算・開示業務	240	51%	172	53%	151	51%	85	43%

海外を含む連結決算・開示業務	177	38%	123	38%	127	42%	68	35%
税務業務	174	37%	105	32%	60	20%	32	16%
資金・財務管理	218	46%	125	38%	91	30%	49	25%
情報システム（IT）の構築等	61	13%	33	10%	31	10%	16	8%
企画・IR	144	31%	130	40%	132	44%	71	36%
内部監査	121	26%	84	26%	93	31%	78	40%
その他	48	10%	33	10%	26	9%	24	12%
合計	1535	327%	1027	316%	961	321%	557	284%
回答者数	470	36%	325	25%	299	23%	196	15%

%は各分類の人数に対する割合

【クロス集計C11】「A2-2.必要とする分野（企業）」、「B1-14.希望する組織（企業）業務（組織内会計士）」、「C3-4.希望業務（監査法人等所属者）」との関係

選 択 肢	A 2 - 2		B 1 - 14		C 3 - 4	
	回答(件)	%	回答(件)	%	回答(件)	%
IFRS 導入	386	87.93%	153	51.69%	553	42.12%
内部統制の構築等	147	33.49%	69	23.31%	422	32.14%
個別決算・開示業務	257	58.54%	131	44.26%	661	50.34%
海外を含む連結決算等	194	44.19%	121	40.88%	504	38.39%
税務業務	152	34.62%	105	35.47%	374	28.48%
資金・財務管理	31	7.06%	92	31.08%	495	37.70%
ITの構築等	26	5.92%	34	11.49%	143	10.89%
企画・IR	18	4.10%	109	36.82%	486	37.01%
内部監査	40	9.11%	53	17.91%	385	29.32%
監査役	23	5.24%	-	-	-	-
その他	12	2.73%	70	23.65%	133	10.13%
合計	1286	292.93%	937	316.56%	4156	316.52%
回答社数	439		296		1313	

C3-5.希望配属部署(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
経理	808	63.87%
資金・財務	614	48.54%
企画	722	57.08%
内部監査等	443	35.02%
その他	125	9.88%
合計	2712	214.39%
回答者数	1265	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】：C 3 - 5 「その他」の記述の概要

- ・ CFO 業務、経営者、非常勤監査役・取締役、役員、社外取締役、監査役、顧問
- ・ 独立
- ・ 監査法人
- ・ コンサルティング、情報システム、投資銀行
- ・ 営業、経営企画、経営全般、総務人事、広報、管理本部、製造現場、社内プロジェクト、管理会計利用部署、公開準備室
- ・ 公的機関の業務支援
- ・ 会計・監査に全く関係のない部署
- ・ 教員
- ・ 特にこだわりなし。会社で役に立てるものならなんでも良い
- ・ 自分の存在価値があると社内で認めてもらえる部署

【クロス集計 C 12】「A 4 - 10 . 配属予定先 (企業)」、「B 1 - 6 . 経験した配属部署 (組織内会計士)」、「C 3 - 5 . 希望配属部署 (監査法人等所属者)」との関係

選 択 肢	A 4 - 10 配属予定先		B 1 - 6 経験した配属部署		C 3 - 5 希望配属部署	
	回答 (件)	%	回答 (件)	%	回答 (件)	%
経理	321	93.59%	193	63.91%	808	63.87%
資金・財務	115	33.53%	77	25.50%	614	48.54%
企画	51	14.87%	58	19.21%	722	57.08%
内部監査	49	14.29%	42	13.91%	443	35.02%
その他	29	8.45%	100	33.11%	125	9.88%
合 計	565	164.73%	470	155.64%	2712	214.39%
回答数	343		302		1265	

C 3 - 6 . 希望年俸

選 択 肢	回答 (件)	%
3 0 0 万円以下	4	0.29%
3 5 0 万円以下	2	0.15%
4 0 0 万円以下	9	0.66%
5 0 0 万円以下	41	2.99%
7 5 0 万円以下	196	14.31%
1 0 0 0 万円以下	413	30.15%
1 5 0 0 万円以下	413	30.15%
2 0 0 0 万円以下	166	12.12%
2 5 0 0 万円以下	34	2.48%
3 0 0 0 万円以下	24	1.75%
3 0 0 0 万円超	68	4.96%
合 計	1370	100.00%

【クロス集計C13】「C1-9. 転職への意識(転職意識のある者)」の「C3-6. 希望年棒」と「C1-2. 職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
300万円以下	2	0.71	0	0	0	0	1	2.33
350万円以下	1	0.35	1	0.51	0	0	0	0
400万円以下	4	1.42	1	0.51	0	0	1	2.33
500万円以下	12	4.26	10	5.05	5	5.38	2	4.65
750万円以下	72	25.53	30	15.15	5	5.38	1	2.33
1000万円以下	101	35.82	79	39.9	31	33.33	8	18.6
1500万円以下	57	20.21	55	27.78	36	38.71	12	27.91
2000万円以下	14	4.96	15	7.58	10	10.75	10	23.26
2500万円以下	1	0.35	0	0	2	2.15	3	6.98
3000万円以下	1	0.35	0	0	0	0	1	2.33
3000万円超	17	6.03	7	3.54	4	4.3	4	9.3
合計	282	-	198	-	93	-	43	-

%は各分類の人数に対する割合

C3-7. 国内の希望勤務地(複数回答可)

選択肢	回答(件)	%
東京(首都圏)	1026	75.44%
関西	413	30.37%
東海	156	11.47%
九州	96	7.06%
その他	90	6.62%
合計	1781	130.96%
回答者数	1360	

%は回答者数に対する割合

C3-8. 海外の希望勤務地(複数回答可)

選択肢	回答(件)	%
米国	589	62.73%
欧州	562	59.85%
アジア	431	45.90%
その他	107	11.40%
合計	1689	179.88%
回答者数	939	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】: C3-7「その他」の記述の概要

- ・北海道、東北、仙台、広島、札幌、札幌市、福島、埼玉、群馬、北陸、中部、四国、中四国、沖縄、首都圏以外
- ・とくになし、どこでも
- ・転居しない範囲
- ・会社次第
- ・海外
- ・企業に転職するつもりはありません

【記述欄】: C3-8「その他」の記述の概要

- ・海外は希望しない、企業に転職するつもりはない
- ・アフリカ地域、中南米、中東、オセアニア、オーストラリア
- ・中国、インド等
- ・英語圏
- ・会社次第

- ・治安が良い国
- ・特になし。こだわらない

C 3 - 9 . 転職への不安 (複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
年棒が下がる可能性	742	55.13%
会社組織に属することについて	271	20.13%
転職先企業のカルチャーへの適応	584	43.39%
英語能力の不足	468	34.77%
中途採用者の受入れ体制・理解	564	41.90%
専門能力への理解	404	30.01%
自己の経験・実績を発揮できる可能性	649	48.22%
その他	52	3.86%
合 計	3734	277.41%
回答者数	1346	

%は回答者数に対する割合

【記述欄】: C 3 - 9 「その他」の記述の概要

企業の環境 / 転職後の不安

- ・「公認会計士」という職務に対する無理解が不安
- ・企業の持続可能性
- ・現場を経験していないと、転職先でマネジメント層には基本的になれないという点をどのように割り切れるか
- ・外に出てやっていけるのか不安
- ・企業ニーズとのミスマッチ。例えば、国内業務のみ従事してきた会計士に IFRS 業務遂行能力への過大な期待がかかる等
- ・新たな人脈形成をしなければならないこと、人間関係
- ・組織の社会的貢献度
- ・自分の能力

条件について

- ・監査報酬の値下げによる収入の低下
- ・雇用の不安定化
- ・労働時間の増加
- ・年齢制限

その他

- ・妻の反対
- ・育児との両立への理解
- ・有資格者に対する就職や転職に取り組んでほしい。
- ・重要なのは能力が生かせ、スキルアップができることが望めること
- ・監査以外の業務を事実上しなくなるにより、二度と監査ができなくなる可能性
- ・基本的にはない。(転職するなら取締役等しか考えていないため)
- ・既存の組織で育ててもらった感謝の意の表し方
- ・田舎の閉塞感

【クロス集計C14】「C3-9. 転職への不安」と「C1-2. 職位」との関係

	スタッフ		シニア		マネージャー		パートナー	
	人	%	人	%	人	%	人	%
年棒が下がる可能性	245	45.5%	186	49.6%	203	57.5%	99	33.8%
会社組織に属することについて	87	16.1%	82	21.9%	52	14.7%	46	15.7%
転職先企業のカルチャーへの適応	183	34.0%	149	39.7%	148	41.9%	90	30.7%
英語能力の不足	190	35.3%	119	31.7%	102	28.9%	49	16.7%
中途採用者の受入れ体制・理解	234	43.4%	155	41.3%	119	33.7%	51	17.4%
専門能力への理解	164	30.4%	102	27.2%	84	23.8%	51	17.4%
自己の経験・実績を發揮できる可能性	239	44.3%	165	44.0%	144	40.8%	86	29.4%
その他	20	3.7%	11	2.9%	12	3.4%	9	3.1%
合計	1362	252.7%	969	258.4%	864	244.8%	481	164.2%
回答者数	539	40.0%	375	27.9%	353	26.2%	293	21.8%

C4. その他

C4-1. 日本公認会計士協会の組織(企業)内会計士に対する施策に関する要望(複数回答可)

選 択 肢	回答(件)	%
組織(企業)内会計士等の存在価値の周知活動	842	58.43%
組織(企業)内会計士ネットワークの構築(例えば、組織(企業)内会計士同士の意見交換の場の提供等)	653	45.32%
組織(企業)内会計士に向けた情報の発信(例えば:)	371	25.75%
会費の値下げ	520	36.09%
CPE研修への配慮(単位軽減)	575	39.90%
CPE研修への配慮(関連研修会開催)(例えば:)	274	19.01%
その他	127	8.81%
合 計	3362	233.31%
回答者数	1441	

%は回答者数に対する割合

以 上